

アジア経済法令ニュース No.13-23

添付法令資料 1：韓国デザイン保護法（目次）

添付法令資料 2：韓国 外国人投資及び技術導入に関する規程一部改正

添付法令資料 3：裁判所の判決の執行に関する 2002 年 1 月 10 日付モンゴル国
法律（目次）

添付法令資料 4：ベトナムにおける外国投資を伴う企業の物品の売買活動及び物品
の売買に直接関連する各活動に関する細則を規定する工商部の通知
（目次）

添付法令資料 5：ラオス会社法（目次）

添付法令資料 6：株式会社に關するウクライナ法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 6 月 7 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第 7 条第 5 項の規定に基づき公示をする件（総務省告示第 252 号）

13.06.03 公布

2 特定商品等の預託等取引契約に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令（第 36 号）

13.06.03 公布／13.07.01 施行

3 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とモロッコ王国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 191 号）

13.06.04 公布

4 リロングウェ中等教員養成校建設計画のための贈与に関する日本国政府とマラウイ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 192 号）

13.06.04 公布

5 スワジランド王国における「効果的な災害危機管理のためのシステム強化計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 193 号）

13.06.04 公布

6 自動車の型式を指定した件（国土交通省告示第 563 号～第 578 号）

13.06.04 公布

7 自動車の装置の型式を指定した件（国土交通省告示第 584 号～第 601 号）

13.06.04 公布

8 配電網緊急改修計画のための贈与に関する日本国政府とシエラレオネ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 194 号）

13.06.05 公布

9 道路法等の一部を改正する法律（第 30 号）

13.06.05 公布／公布の日から起算して 3 月を超えない範囲内において政令

で定める日から施行する。ただし、一部を除く。

10 港湾法の一部を改正する法律（第 31 号）

13.06.05 公布／公布の日から起算して 2 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、一部を除く。

11 東日本大震災に係る原子力損害賠償紛争についての原子力損害賠償紛争審査会による和解仲介手続の利用に係る時効の中断の特例に関する法律（第 32 号）

13.06.05 公布／同日施行

12 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令の一部を改正する政令（第 171 号）

13.06.05 公布／13.06.12 施行

13 東日本大震災に係る原子力損害賠償紛争についての原子力損害賠償紛争審査会による和解仲介手続の利用に係る時効の中断の特例に関する法律第 2 条の理由を定める政令（第 172 号）

13.06.05 公布／同日施行

14 サイバー犯罪に関する条約のベルギー王国による批准等に関する件（外務省告示第 195 号）

13.06.05 公布

15 薬事法第 77 条の 2 第 1 項の規定に基づき希少疾病用医薬品を指定した件（厚生労働省告示第 194 号）

13.06.06 公布

16 ヌアディブ漁港拡張整備計画のための贈与に関する日本国政府とモーリタニア・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 196 号）

13.06.07 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 輸出入貨物通関申告書記入・作成規範の修正に関する公告

（关于修改进出口货物报关单填制规范的公告）

13.05.28 発布 税関総署公告 2013 年第 30 号／13.07.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

1 企業会計準則通用分類標準編成報告規則

（企业会计准则通用分类标准编报规则）

13.05.29 発布 財政部 财会[2013]11 号

2 蘇州工業園區有限組合制ベンチャー投資企業の法人組合員の企業所得税政策の試行における徴収管理に係る問題に関する公告

（关于苏州工业园区有限合伙制创业投资企业法人合伙人企业所得税政策试点有关征收管理问题的公告）

13.05.24 発布 国家税務総局公告 2013 年第 25 号／12.01.01 施行

3 交通運送業及び一部の現代的サービス業の営業税を改めて増値税を徴収する試行における増値税一般納税者資格認定に係る事項に関する公告

（关于交通运输业和部分现代服务业营业税改征增值税试点增值税一般纳税人资格认定有关事项的公告）

13.05.31 発布 国家税務総局公告 2013 年第 28 号／13.08.01 施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 報告すべき高額取引の取引価格を規定する政府首相の 2013 年 4 月 18 日付第 20/2013/QĐ-TTg 号決定
13.06.10 施行
- 2 オートバイ、スクーター及び原動機付自転車の搭乗者のためのヘルメットの生産、輸入、販売及び使用に関して規定する科学技術省、工商省、公安省及び交通運輸省の 2013 年 2 月 28 日付第 06/2013/TTLT-BKH-CN-BCT-BCA-BGTVT 号連合通知
13.05.15 施行
- 3 優遇輸入税表の 39.03、54.02、59.02 及び 72.17 のグループに属する若干の商品に対する優遇輸入税率を修正する財政省の 2013 年 4 月 4 日付第 38/2013/TT-BTC 号通知
13.05.19 施行
- 4 優遇輸入税表の第 2847.00.10 号に属する過酸化水素製品の優遇輸入税率を修正する財政省の 2013 年 4 月 9 日付第 39/2013/TT-BTC 号通知
13.05.24 施行
- 5 利水工事に関する開発・保護法令の若干の条項の施行細則を規定する政府の 2003 年 11 月 28 日付第 143/2003/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する 2012 年 9 月 10 日付第 67/2012/ND-CP 号議定の若干の条項の施行を指導する財政省の 2013 年 4 月 11 日付第 41/2013/TT-BTC 号通知
13.05.26 施行
- 6 商業仲裁活動分野における手数料の徴収額並びに徴収、納付及び管理に係る制度を規定する財政省の 2013 年 4 月 11 日付第 42/2013/TT-BTC 号通知
13.06.01 施行
- 7 石油・ガス製品分与契約のモデル契約の公布に係る政府の 2013 年 4 月 22 日付第 33/2013/ND-CP 号議定
13.06.08 施行
- 8 地方発展投資基金の組織及び活動に関する 2007 年 8 月 28 日付第 138/2007/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する政府の 2013 年 4 月 22 日付第 37/2013/ND-CP 号議定
13.06.10 施行
- 9 工業分野における製品又は物品の製造のための危険化学工業原料使用登記を規定する工商省の 2013 年 4 月 22 日付 07/2013/TT-BCT 号通知
14.01.01 施行
- 10 使用が許可され、使用が制限され、又は使用が禁止される植物保護薬の分類

目録及びベトナムにおいて生産又は経営を許可される品種の補充目録を公布する農業・農村発展省の 2013 年 4 月 17 日付 21/2013/TT-BNNPTNT 号通知
13.06.01 施行

第5 韓国

- 1 廃棄物処理施設の細部検査方法に関する規程一部改正
13.06.03 公布 環境部告示第 2013-56 号/同日施行
- 2 廃棄物処理施設の検査手数料一部改正
13.06.03 公布 環境部告示第 2013-57 号
- 3 社会福祉事業法一部改正法律
13.06.04 公布 法律第 11856 号/公布後 1 年が経過した日から施行
- 4 有害化学物質管理法全部改正法律
13.06.04 公布 法律第 11862 号/15.01.01 施行
- 5 雇用保険及び産業災害補償保険の保険料徴収等に関する法律一部改正法律
13.06.04 公布 法律第 11863 号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 6 雇用保険法一部改正法律
13.06.04 公布 法律第 11864 号/同日施行
- 7 建築サービス産業振興法
13.06.04 公布 法律第 11865 号/公布後 1 年が経過した日から施行
- 8 公認仲介士の業務及び不動産取引申告に関する法律一部改正法律
13.06.04 公布 法律第 11866 号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 9 企業都市開発特別法一部改正法律
13.06.04 公布 法律第 11867 号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 10 都市再生活活性化及び支援に関する特別法
13.06.04 公布 法律第 11868 号/公布後 6 か月が経過した日から施行
- 11 不動産投資会社法一部改正法律
13.06.04 公布 法律第 11869 号/13.06.19 施行
- 12 賃貸住宅法一部改正法律
13.06.04 公布 法律第 11870 号/公布後 6 か月が経過した日から施行 (ただし、一部を除く。)
- 13 住宅法一部改正法律
13.06.04 公布 法律第 11871 号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 14 低公害自動車標識等に関する規程
13.06.04 公布 環境部告示第 2013-58 号/同日施行
- 15 バルハシ火力発電所の開発、資金調達、設計、建設、運営及び管理分野における大韓民国政府とカザフスタン共和国政府間の協定
13.06.05 公布 条約第 2137 号/13.05.27 発効
- 16 地方財政投・融資事業審査規則一部改正令
13.06.05 公布 安全行政部令第 11 号/同日施行
- 17 付加価値税法全部改正法律
13.06.07 公布 法律第 11873 号/13.07.01 施行
- 18 住宅法施行規則一部改正令
13.06.07 公布 国土交通部令第 9 号/同日施行

第6 台湾

- 1 「大陸地区の投資家が台湾において証券投資及び先物取引に従事することに係る管理弁法」第3条第2項及び第3項の規定に基づく大陸籍の従業員及び株主が他の会社の株式を公開買付により売却し、又は合併・買収により取得することができることに係る関連規定の制定

13.05.31 発布 金融監督管理委員会 金管証券字第 10200143751 号／発布日から施行

- 2 「大陸地区の投資家が台湾において証券投資及び先物取引に従事することに係る管理弁法」第3条第4項の規定に基づく大陸地区の銀行主管機関及び保険主管機関が審査承認した適格機関投資家が台湾において証券投資及び先物取引に従事することができることの許可

13.05.31 発布 金融監督管理委員会 金管証券字第 1020014375 号／発布日から施行

- 3 証券取引法条文修正

13.06.05 公布 総統府 華總一義字第 10200106151 号

第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

- 1 Legal Aid and Advice (Amendment) Act 2013

First published on 5th June 2013; No.6 of 2013

- 2 Commodity Trading Act (Amendment of Schedule) Order 2013

First published on 4th June 2013 and came into operation on the same date; No.S343/2013

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国の「グリーン・エコノミー」への移行に係る基本構想に関するカザフスタン共和国大統領命令
2013年5月30日付 No.577／署名の日から施行
- 2 共和国予算案の編成規則の承認に関する2009年8月26日付 No.861 カザフスタン共和国大統領命令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国大統領命令
2013年5月30日付 No.575／公布の日から施行
- 3 初期反応措置の適用及びレベル 2 銀行の財務状況の悪化に影響する要素の認定方法に係る規則の承認に関するカザフスタン共和国国立銀行理事会決定
2012年12月24日付 No.380 2013年2月4日法務省登録 No.8322／公布の日から施行。ただし、一部を除く。
- 4 いくつかのカザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年3月29日付 No.309／公布の日から10日後に施行
- 5 金融組織の活動を規制するカザフスタン共和国法令に従ってその存在の必要性が求められる法人のための最低格付け及び当該格付けを付与する格付機関のリストの設定に関するカザフスタン共和国国立銀行理事会決定
2012年12月24日付 No.385 2013年2月4日法務省登録 No.8318／2012年2月4日施行
- 6 カザフスタン共和国における国家土地台帳の作成・管理規則の承認に関する2003年9月20日付 No.958 カザフスタン共和国政府決定並びに土地区画に対する識別文書の様式の承認、いくつかのカザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入並びにいくつかの決定の失効の認定に関する2006年6月6日付 No.511 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年4月15日付 No.359／公布の日から10日後に施行
- 7 いくつかのカザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年4月15日付 No.348／公布の日から10日後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国の2013年ないし2017年における環境保護に係る活動プログラムに関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年5月27日付 No.142／同月27日官報 No.22(574)掲載法令 No.282
- 2 《「Angren」工業特別区地域における多種多様の直径を有する銅管の製造の

- 組織化》投資計画の実行に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年5月29日付No.146／同月27日官報No.22(574)掲載法令No.284
- 3 付加価値税が免除される金融サービスに該当する業務のリストの承認に関するウズベキスタン共和国財務省、中央銀行理事会及び国家税務委員会決定
2013年4月29日付財務省No.38、中央銀行理事会No.8/1及び国家税務委員会No.2013-15 同年5月29日法務省登録No.2460／同年6月3日施行
- 4 保険者、保険ブローカー及びそれらの独立下位部門の責任者及び会計主任に対して提示される資格要件に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国財務相命令
2013年4月30日付No.42 同年5月30日法務省登録No.2462／同年6月3日施行
- 5 送電設備を通じてウズベキスタン共和国関税領域に移送される電力の税関監督及び税関手続正式化の実行手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国国家関税委員会及び「Uzbekenergo」国有株式会社決定
2013年5月19日付国家関税委員会No.01-02/12-1及び「Uzbekenergo」国有株式会社No.IB-01-21/948 同月30日法務省登録No.1433-1／同年6月3日施行
- 6 「自由流通のための販売」税関制度に従って条件付きで販売される商品の税関手続正式化の手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国関税委員会決定
2013年5月17日付No.01-02/12-6 同月30日法務省登録No.1404-4／同年6月3日施行
- 7 国家登記なくして個人事業活動を行う自然人からの固定租税の徴収手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国財務省及び国家税務委員会決定
2013年4月26日付財務省No.41及び国家税務委員会No.2013-24 同年5月31日法務省登録No.2463／同年6月3日施行

第16 トルコ

- 1 添付リストに署名の場所及び日付並びに題名が記載されている条約の施行日の当該リストにおいて確定された方式による認定に関する内閣決定
2013年5月27日付決定No.2013/4767／同月31日官報No.28663
- 2 資本会社の開設するインターネット・サイトに係る関税及び貿易省決定
2013年5月31日官報No.28663／同年7月1日施行
- 3 テロリズムへの資金供与の防止に関する法律の適用に関連する方法及び原則に係る財務省規則
2013年5月31日官報No.28663／同日施行
- 4 添付された「投資における国家援助に関する決定における変更の導入に係る決定」の施行に関する内閣決定
2013年5月27日付決定No.2013/4763 同月30日官報No.28662／同日施行
- 5 トルコ共和国政府とロシア連邦政府との間の海上輸送協定の批准の承認に関する法律

2013年5月14日付法律 No.6481 同月29日官報 No.28661/同日施行
6 資本市場における独立外部監査に関する規則の失効の認定に係る資本市場委員会規則

2013年5月28日官報 No.28660/同日施行

7 資本市場委員会の不動産投資パートナーシップに係る原則の通知 (III-48.1)

2013年5月28日官報 No.28660/同日施行

第17 ウクライナ

1 省その他の権力執行機関の規範的法規の国家登録に関する規程第9項への変更の導入に関するウクライナ内閣の決定

13.05.29付 No.373

2 犯罪的方法により取得した所得の適法化（ロンダリング）又はテロリズム資金供与との闘争の分野において運用される国際的組織又は政府間組織の勧告を履行せず、又は完全には履行しない国に関して予防的措置を講ずることに関する規程への変更の導入に関する金融サービス市場の分野における国家規制を実施するウクライナ国家委員会の命令

13.04.25付 No.1394/公布の日から施行/13.05.22 ウクライナ法務省登録

3 新設合併、解散分割、存続分割若しくは組織転換を通じて設立される株式会社又は吸収合併される株式会社の株式の発行及びオファー登記の実施手続の承認に関する有価証券及び証券市場に係る国家委員会の決定

13.04.09付 No.520/公布の日から施行/13.05.21 法務省登録 No.795/23327

4 公開株式会社「ウクライナ再建及び発展銀行」に関して会社に係る国の権限の管理に係る全権を財務省に移転することに関するウクライナ内閣の決定

13.06.03付 No.392

第18 ポーランド

1 自然保護に関する法律の単一テキストの公布に関する2013年5月14日付国会下院議長の公告

13.06.03公布 No.627

2 法律「民事訴訟法典」の変更に関する2013年5月10日付法律

13.06.06公布 No.654/公布の日から1か月の期間後に施行

3 グイドゴシュチュ空港の区域内に関税免除倉庫を設置することに関する2013年5月27日付財務相の命令

13.06.06公布 No.655/公布の日から14日の期間後に施行

4 経済相により管轄され、又は監督される組織的単位のリストに関する2013年5月17日付経済相の公告

13.06.06公布 No.510

第19 チェコ

- 1 株式会社の透明性の向上に対するいくつかの措置及びその他の法律の変更に
関する法律

13.05.07 付 No.134 / 公布の日から 30 日後に施行

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 添付法令資料

- 1 **韓国デザイン保護法** (目次)
- 2 **韓国 外国人投資及び技術導入に関する規程一部改正**
- 3 **裁判所の判決の執行に関する 2002 年 1 月 10 日付モンゴル国法律** (目次)
- 4 **ベトナムにおける外国投資を伴う企業の物品の売買活動及び物品の売買に
直接関連する各活動に関する細則を規定する工商部の通知** (目次)
- 5 **ラオス会社法** (目次)
- 6 **株式会社に関するウクライナ法律** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

穴戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当

兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

韓国デザイン保護法 (目次)

2013 年 5 月 28 日全部改正法律公布 法律第 11848 号

2014 年 7 月 1 日施行 (ただし、一部を除く。)

第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 32 条)

第 2 章 デザイン登録要件及びデザイン登録出願 (第 33 条ないし第 57 条)

第 3 章 審査 (第 58 条ないし第 78 条)

第 4 章 登録料及びデザイン登録等 (第 79 条ないし第 89 条)

第 5 章 デザイン権 (第 90 条ないし 112 条)

第 6 章 デザイン権者の保護 (第 113 条ないし 118 条)

第 7 章 審判 (第 119 条ないし 157 条)

第 8 章 再審及び訴訟 (第 158 条ないし第 172 条)

第 9 章 「産業デザインの国際登録に関するハーグ協定」に従う国際出願

第 1 節 特許庁を通じた国際出願 (第 173 条ないし第 178 条)

第 2 節 国際デザイン登録出願 (第 179 条ないし第 205 条)

第 10 章 補則 (第 206 条ないし第 219 条)

第 11 章 罰則 (第 220 条ないし第 229 条)

付則

添付法令資料 2 :

韓国 外国人投資及び技術導入に関する規程一部改正
2013年5月30日公布 産業通商資源部告示第2013-37号 同日施行

外国人投資及び技術導入に関する規程を次のとおり改正する。

第2条第2項、第5条第1項及び第4項、第7条、第9条第1項各号以外の部分、同条第2項から第4項まで、第10条本文、同条第2項から第5項まで、第14条第2項、第16条、第17条本文、同条第2項、同条第3項後段、同条第4項各号以外の部分、同項第3号、同条第5項、第19条第2項、第20条第3項、第21条、第22条、第23条、第24条並びに第25条第1項及び第2項、第26条第1項における「知識経済部長官」をそれぞれ「産業通商資源部長官」とする。

第9条第1項第8号における『「戦略物資輸出入告示」(知識経済部告示第2010-207号)』を『「戦略物資輸出入告示」(産業通商資源部告示第2013-2号)』とする。

第14条第2項における「教育科学技術部長官」を「未来創造科学部長官」とする。

第24条における『「外国人投資に対する租税減免規程」(企画財政部告示第2010-24号)別表1第2編第11-4号』を『「外国人投資に対する租税減免規程」(企画財政部告示第2012-17号)別表1第2編第10-4号』にする。

[別表1]「外国人投資対象除外業種(第4条関連)」及び[別表2]「外国人投資制限業種及び許容基準(第5条関連)」をそれぞれ別紙のとおりとする。

[別表3]技術導入契約申告様式作成要におけるA、D.1及びD.3の「知識経済部」を「産業通商資源部」とする。

[別表4](外国人投資申告及び事後管理権限受託機関)における「B.外国為替銀行 가(カ).国内銀行」における「4.韓国スタンダードチャータード第一銀行」を「4.韓国スタンダードチャータード銀行」とし、「나(ナ).外国銀行国内支店」に「22.豪州ニュージーランド銀行ソウル支店(Australia and New Zealand Banking Group Limited, Seoul Branch)」を追加する。

付則

この告示は、告示した日から施行する。

添付法令資料 4 :

ベトナムにおける外国投資を伴う企業の物品の売買活動及び物品の売買に直接関連する各活動に関する細則を規定する工商部の通知（目次）

2013年4月22日付 No.08/2013/TT-BCT 同年6月7日施行

- 第1章 総則（第1条ないし第9条）
- 第2章 物品の売買活動及び物品の売買に直接関連する各活動の実現に許可証を付与する手続（第10条ないし第15条）
- 第3章 小売機構の設立に係る許可証の付与（第16条ないし第19条）
- 第4章 経営許可証又は小売機構の設立に係る許可証の回収（第20条）
- 第5章 報告制度（第21条及び第22条）
- 第6章 施行の組織化（第23条及び第24条）

添付法令資料 5 :

ラオス会社法 (目次)
2005 年 12 月 9 日施行

- 第 1 部 一般規定 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第 2 部 会社
 - 第 1 章 会社の種類、形態及びカテゴリー (第 9 条ないし第 11 条)
 - 第 2 章 会社の登記 (第 12 条ないし第 20 条)
 - 第 3 章 会社の名称 (第 21 条ないし第 26 条)
- 第 3 部 個人所有会社 (第 27 条ないし第 31 条)
- 第 4 部 パートナースhip会社
 - 第 1 章 パートナースhip会社に関する一般規定 (第 32 条ないし第 37 条)
 - 第 2 章 合名会社 (第 38 条ないし第 68 条)
 - 第 3 章 合資会社 (第 69 条ないし第 77 条)
- 第 5 部 株式会社
 - 第 1 章 株式会社に関する一般原則 (第 78 条ないし第 83 条)
 - 第 2 章 非公開株式会社 (第 84 条ないし第 178 条)
 - 第 3 章 公開株式会社 (第 179 条ないし第 190 条)
- 第 6 部 国有株式会社
 - 第 1 章 国有株式会社の一般原則及び形成 (第 191 条ないし第 197 条)
 - 第 2 章 国有株式会社の株式及び社債 (第 198 条ないし第 202 条)
 - 第 3 章 国有株式会社の取締役及び取締役会 (第 203 条ないし第 207 条)
 - 第 4 章 国有株式会社の株主総会 (第 208 条ないし第 212 条)
 - 第 5 章 国有株式会社の計算及び責任 (第 213 条ないし第 215 条)
 - 第 6 章 国有株式会社の会計監査及び特定査察 (第 216 条ないし第 219 条)
 - 第 7 章 国有株式会社の民営化、合併、解散及び清算 (第 220 条ないし第 223 条)
- 第 7 部 連合株式会社 (訳注: 国と国以外の投資家とが 50 対 50 の比率で株式を保有する株式会社をいう。) (第 224 条及び第 225 条)
- 第 8 部 企業の管理及び査察 (第 226 条ないし第 231 条)
- 第 9 部 賞罰 (第 232 条ないし第 243 条)
- 第 10 部 最終規定 (第 244 条及び第 245 条)

添付法令資料 6 :

株式会社に関するウクライナ法律 (目次)
2008 年 9 月 17 日付 No.514-VI 2012 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第 2 章 株式会社の設立 (第 9 条ないし第 13 条)
- 第 3 章 株式会社の資本 (第 14 条ないし第 19 条)
- 第 4 章 株式会社の有価証券 (第 20 条ないし第 24 条)
- 第 5 章 株主の権利及び義務 (第 25 条ないし第 29 条)
- 第 6 章 株式会社の配当 (第 30 条及び第 31 条)
- 第 7 章 株主総会 (第 32 条ないし第 50 条)
- 第 8 章 株式会社の取締役会 (supervisory board) (第 51 条ないし第 57 条)
- 第 9 章 株式会社の執行機関 (第 58 条ないし第 61 条)
- 第 10 章 株式会社の機関の人員 (第 62 条及び第 63 条)
- 第 11 章 株式会社の株式の相当かつ支配的部分の取得 (第 64 条及び第 65 条)
- 第 12 章 自己の発行に係る有価証券の株式会社による買戻し及び強制的買戻し (第 66 条ないし第 69 条)
- 第 13 章 重要な取引及びその履行において利害関係の存在する取引 (第 70 条ないし第 72 条)
- 第 14 章 株式会社の財務・経営活動の検査 (第 73 条ないし第 76 条)
- 第 15 章 株式会社の文書の保管及び会社に関する情報 (第 77 条及び第 78 条)
- 第 16 章 株式会社の分割及び終了 (第 79 条ないし第 89 条)
- 第 17 章 終則及び移行規定